



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月4日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	20,988	9.5	2,729	16.8	2,558	△16.3	1,127	△42.5
2024年5月期第1四半期	19,163	8.0	2,335	△5.3	3,054	△5.1	1,959	△6.6

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 5,217百万円 (△42.5%) 2024年5月期第1四半期 9,077百万円 (19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	25.71	—
2024年5月期第1四半期	44.19	—

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期第1四半期 △56百万円 2024年5月期第1四半期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	192,771	163,997	84.8
2024年5月期	192,717	160,533	83.1

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 163,516百万円 2024年5月期 160,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	30.00	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	10.1	5,200	△1.8	5,000	△12.3	3,500	8.5	79.82
通期	93,500	5.4	11,000	4.8	11,000	△1.1	8,000	△50.5	182.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年5月期1Q	46,410,750株	2024年5月期	47,410,750株
2025年5月期1Q	2,561,607株	2024年5月期	3,561,536株
2025年5月期1Q	43,849,171株	2024年5月期1Q	44,349,532株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年5月期第1四半期連結会計期間末 54,600株、2024年5月期連結会計年度末 54,600株) を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年5月期第1四半期連結累計期間 54,600株、2024年5月期第1四半期連結累計期間 54,600株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2025年5月期 第1四半期	20,988	2,729	2,558	1,127	25.71
2024年5月期 第1四半期	19,163	2,335	3,054	1,959	44.19
前年同期比	1,824	393	△496	△832	△18.48
増減率(%)	9.5%	16.8%	△16.3%	△42.5%	—

当第1四半期連結累計期間(2024年6月1日から2024年8月31日まで)における世界経済及びわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続した一方、ウクライナや中東などの地政学リスク、中国経済の先行き懸念、政策的な金融引き締めに伴う影響等、先行き不透明な状況が続きました。また、日米の金融政策の相違などから、為替レートが大きく変動しました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、野菜種子の販売が好調に推移したことに加え、海外連結子会社等の財務諸表項目を反映させる6月末の為替レートが大幅な円安になったことから、売上高は209億88百万円(前年同期比18億24百万円、9.5%増)となりました。品目別では、野菜種子はトマト、カボチャ、キャベツ、カリフラワー、花種子ではトルコギキョウ、ヒマワリが好調に推移しました。

営業利益は、売上高の増加と売上総利益率の改善により、27億29百万円(前年同期比3億93百万円、16.8%増)となりました。経常利益は、7月以降、急激に円高が進行したことから為替差損益が悪化し、25億58百万円(前年同期比4億96百万円、16.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ブラジルの連結子会社 Isla Sementes Ltda. の洪水被害による損失を計上したことなどから、11億27百万円(前年同期比8億32百万円、42.5%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による売上高への影響はプラス11億24百万円となりました。なお、海外連結子会社の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	161.14円(144.99円)
ユーロ	172.44円(157.56円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子・資材が好調に推移し、花種子も微増となり、前年同期比増収となりました。

品目別では、スイートコーンが減少しましたが、新品種や台木が新規導入されたトマトや、耐暑性が評価されたキャベツ、ブロッコリーが好調に推移しました。花種子はストックが減少しましたが、パンジー・ビオラ、トルコギキョウが増加しました。資材は、猛暑により遮光遮熱資材などが好調に推移しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は41億54百万円(前年同期比2億22百万円、5.7%増)、営業利益は21億55百万円(前年同期比47百万円、2.2%減)となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、北中米、アジアは現地通貨ベースでは減収となりましたが、欧州・中近東、南米地域が好調に推移し、また、為替レートも全般的に円安となったことから、前年同期比、増収となりました。

北中米は、トマト、スイカ、カリフラワー、パンプキンが好調に推移しましたが、ブロッコリーがメキシコの干ばつにより播種時期が遅れ低調だったことなどにより、減収となりました。欧州・中近東では、ブロッコリー、カボチャ、カリフラワー、ヒマワリ、トルコギキョウなど、南米では、メロン、トマト、ペッパー、ヒマワリ、トルコギキョウなど、両地域とも野菜種子・花種子の双方が好調に推移し、増収となりました。アジアは、オクラ、カボチャ、パンプキンが増加しましたが、ブロッコリー、ネギ、マリーゴールドなどが減少し、減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は149億30百万円（前年同期比18億35百万円、14.0%増）、営業利益は35億57百万円（前年同期比5億97百万円、20.2%増）となりました。

③小売事業

通信販売分野は、球根は増加しましたが、野菜種子・苗木・資材が減少し、前年同期比減収となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、猛暑の影響により全般的に低調に推移し、前年同期比減収となりました。なお、直営店舗のガーデンセンター横浜を2023年12月に閉店したため、当該店舗における売上が前年同期比減少しています。

これらの結果、外部顧客への売上高は10億70百万円（前年同期比1億44百万円、11.9%減）、営業損益は20百万円悪化し、1億17百万円の損失（前年同期は97百万円の営業損失）となりました。

④その他

造園緑花分野は、猛暑の影響や新規案件の受注の遅れなどから、前年同期比減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は8億31百万円（前年同期比88百万円、9.6%減）、営業利益は7百万円（前年同期比30百万円、80.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	192,717	192,771	53
純資産（百万円）	160,533	163,997	3,464
自己資本比率（%）	83.1%	84.8%	1.7%
1株当たり純資産（円）	3,650.73	3,729.08	78.35
借入金の残高（百万円）	3,637	3,178	△459

(資産)

総資産は、1,927億71百万円（前連結会計年度末比53百万円増加）となりました。

- ・流動資産：商品及び製品が増加した一方、現金及び預金の減少などにより11億93百万円減少
- ・固定資産：建設仮勘定の増加などにより12億47百万円増加

(負債)

負債合計は、287億73百万円（前連結会計年度末比34億10百万円減少）となりました。

- ・流動負債：未払法人税等の減少などにより32億86百万円減少
- ・固定負債：長期借入金、繰延税金負債の減少などにより1億23百万円減少

(純資産)

純資産合計は、1,639億97百万円（前連結会計年度末比34億64百万円増加）となりました。

- ・株主資本：配当金の支払による利益剰余金の減少などにより6億28百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加などにより40億64百万円増加

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月期決算短信（2024年7月12日発表）で公表いたしました第2四半期（中間期）連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,132	34,462
受取手形、売掛金及び契約資産	21,779	20,475
商品及び製品	43,082	46,859
仕掛品	6,125	5,355
原材料及び貯蔵品	1,148	1,226
未成工事支出金	40	66
その他	7,870	7,567
貸倒引当金	△331	△360
流動資産合計	116,846	115,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,786	39,974
減価償却累計額	△23,436	△24,259
建物及び構築物（純額）	15,349	15,714
機械装置及び運搬具	21,647	22,717
減価償却累計額	△14,868	△15,688
機械装置及び運搬具（純額）	6,778	7,028
土地	14,427	14,598
建設仮勘定	5,310	6,271
その他	10,276	10,824
減価償却累計額	△6,276	△6,717
その他（純額）	3,999	4,106
有形固定資産合計	45,865	47,720
無形固定資産	4,892	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	19,720	18,908
長期貸付金	27	23
退職給付に係る資産	401	475
繰延税金資産	3,876	4,077
その他	1,097	1,087
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	25,112	24,559
固定資産合計	75,870	77,118
資産合計	192,717	192,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,666	6,386
短期借入金	2,559	2,374
未払法人税等	4,761	1,279
その他	9,918	9,579
流動負債合計	22,906	19,619
固定負債		
長期借入金	1,077	803
繰延税金負債	3,333	3,190
退職給付に係る負債	999	1,059
役員退職慰労引当金	103	138
役員株式給付引当金	187	196
その他	3,577	3,766
固定負債合計	9,277	9,154
負債合計	32,184	28,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	121,965	119,340
自己株式	△7,213	△5,217
株主資本合計	139,045	138,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,616	9,080
為替換算調整勘定	11,084	15,684
退職給付に係る調整累計額	335	335
その他の包括利益累計額合計	21,035	25,099
非支配株主持分	451	480
純資産合計	160,533	163,997
負債純資産合計	192,717	192,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	19,163	20,988
売上原価	7,343	7,074
売上総利益	11,819	13,913
販売費及び一般管理費	9,483	11,184
営業利益	2,335	2,729
営業外収益		
受取利息	169	173
受取配当金	237	289
受取賃貸料	35	34
為替差益	215	—
正味貨幣持高に関する利得	9	—
その他	119	56
営業外収益合計	787	553
営業外費用		
支払利息	17	70
為替差損	—	445
持分法による投資損失	23	56
正味貨幣持高に関する損失	—	114
その他	27	38
営業外費用合計	68	724
経常利益	3,054	2,558
特別損失		
減損損失	1	3
災害による損失	—	263
特別損失合計	1	266
税金等調整前四半期純利益	3,053	2,291
法人税等	1,078	1,152
四半期純利益	1,975	1,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,959	1,127

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	1,975	1,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,337	△535
為替換算調整勘定	5,748	4,615
退職給付に係る調整額	14	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	7,102	4,078
四半期包括利益	9,077	5,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,057	5,191
非支配株主に係る四半期包括利益	20	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,932	13,095	1,215	18,242	920	19,163	—	19,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	933	—	1,109	56	1,165	△1,165	—
計	4,108	14,028	1,215	19,352	976	20,328	△1,165	19,163
セグメント利益又は損失(△)	2,203	2,959	△97	5,066	38	5,104	△2,768	2,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,768百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△284百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,483百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,154	14,930	1,070	20,156	831	20,988	—	20,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	181	709	—	891	54	945	△945	—
計	4,336	15,639	1,070	21,047	886	21,933	△945	20,988
セグメント利益又は損失(△)	2,155	3,557	△117	5,595	7	5,603	△2,873	2,729

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,873百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△343百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,530百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,995百万円、自己株式が1,996百万円それぞれ減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	1,036百万円	1,178百万円
のれんの償却額	17百万円	33百万円

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除く。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額 (百万円)	株式数 (株)
前連結会計年度末	210	54,600
当第1四半期連結会計期間末	210	54,600

(ブラジルにおける洪水被害)

ブラジルでの2024年4月末から5月にかけての豪雨の影響により、リオグランデ・ド・スル州で大規模な洪水が発生し、同州に立地する連結子会社Isla Sementes Ltda. が浸水被害を受け、6月中旬まで営業を停止しておりました。当該災害による損失額として、棚卸資産の廃棄損、機械等設備の除却損、復旧費用及び復旧までに発生した固定費などを特別損失「災害による損失」として263百万円計上しております。なお、当該計上額は今後増加する可能性があります。2025年5月期の連結業績予想では、当該災害による損害額合計を700百万円程度で見込んでおります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	2,678	10,400	386	13,465	—	13,465
花種子	345	2,331	96	2,773	—	2,773
苗木	292	71	83	447	—	447
資材	597	0	642	1,240	—	1,240
その他	19	291	5	315	920	1,235
顧客との契約から生じる 収益	3,932	13,095	1,215	18,242	920	19,163
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,932	13,095	1,215	18,242	920	19,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	3,932	—	1,215	5,147	920	6,067
米国	—	1,908	—	1,908	—	1,908
北中米（米国除く）	—	1,266	—	1,266	—	1,266
欧州・中近東	—	4,146	—	4,146	—	4,146
アジア	—	3,675	—	3,675	—	3,675
南米	—	1,335	—	1,335	—	1,335
その他	—	761	—	761	—	761
顧客との契約から生じる 収益 (注) 2	3,932	13,095	1,215	18,242	920	19,163
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,932	13,095	1,215	18,242	920	19,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	2,831	12,039	365	15,236	—	15,236
花種子	349	2,498	86	2,934	—	2,934
苗木	296	65	35	398	—	398
資材	660	0	582	1,243	—	1,243
その他	16	327	0	344	831	1,175
顧客との契約から生じる 収益	4,154	14,930	1,070	20,156	831	20,988
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,154	14,930	1,070	20,156	831	20,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	4,154	—	1,070	5,225	831	6,057
米国	—	2,275	—	2,275	—	2,275
北中米(米国除く)	—	1,105	—	1,105	—	1,105
欧州・中近東	—	5,390	—	5,390	—	5,390
アジア	—	3,342	—	3,342	—	3,342
南米	—	1,908	—	1,908	—	1,908
その他	—	908	—	908	—	908
顧客との契約から生じる 収益 (注) 2	4,154	14,930	1,070	20,156	831	20,988
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,154	14,930	1,070	20,156	831	20,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。